

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,733,875	流動負債	2,442,011
現金及び預金	1,033,913	買掛金	50,495
受取手形、売掛金及び契約資産	1,468,580	短期借入金	1,120,000
棚卸資産	4,870	リース債務	448
前払費用	186,495	未払金	489,815
その他	43,245	未払費用	164,062
貸倒引当金	△3,230	未払法人税等	19,341
固定資産	2,591,732	未払消費税等	104,850
有形固定資産	456,510	契約負債	316,806
建物及び構築物	317,137	賞与引当金	82,084
車両運搬具	124	役員賞与引当金	13,505
工具、器具及び備品	121,354	その他	80,602
土地	17,568	固定負債	99,855
リース資産	326	資産除去債務	94,945
無形固定資産	586,283	その他	4,910
のれん	117,606	負債合計	2,541,867
ソフトウェア	462,346	(純資産の部)	
その他	6,329	株主資本	2,783,740
投資その他の資産	1,548,938	資本金	10,000
投資有価証券	9,686	資本剰余金	999,069
関係会社株式	1,291,183	資本準備金	470,000
破産更生債権等	6,678	その他資本剰余金	529,069
繰延税金資産	27,449	利益剰余金	1,774,671
敷金及び保証金	210,157	その他利益剰余金	1,774,671
その他	10,461	繰越利益剰余金	1,774,671
貸倒引当金	△6,678	純資産合計	2,783,740
資産合計	5,325,608	負債・純資産合計	5,325,608

(当期純損益金額) 当期純利益： 45,880千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品

個別法

②仕掛品

個別法

③貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～23年
機械装置	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、ソフトウェアテストサービス、AI技術を活用したソフトウェアテストとテスト自動化全般のサービス、サイバーセキュリティサービス、ERPの導入支援他のサービス等を提供しております。

準委任契約による役務提供取引は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

成果物に関して顧客の検収が要件となる受託取引は、契約の進捗に応じて顧客の資産が増加するとともに顧客が当該資産の支配を獲得し、これに応じて当社の履行義務が充足されるため、契約の進捗度に応じて収益を認識しております。契約の進捗度は、履行義務の充足に使用されたインプット（発生したコスト）が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想されるインプット合計に占める割合に基づいて算出しております。

また、一部の取引については、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間における期間按分にて計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 27,449千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りに関する注記）1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,291,183千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社では、市場価格のない関係会社株式については、その関係会社の純資産に基づく実質価額が帳簿価額に比べ著しい下落がないかを評価しており、実質価額が著しく下落している場合は、当該関係会社の事業計画に基づく実質価額の回復可能性に関する判定を行い、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減額を行い、評価差額を評価損として計上しております。

② 主要な仮定

関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合の回復可能性の判断については、事業計画等を基礎として実施していますが、当該事業計画には売上の成長見込みや費用の削減見込みといった主要な仮定が含まれています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社株式の評価損要否の判定は慎重に検討しており、上記の実質価額の見積りは合理的と判断しておりますが、市況変動、投資先の業界の成長性や競争環境、顧客動向等の影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うことから、当該主要な仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	232,081千円
建物及び構築物	100,355 〃
車輜運搬具	2,865 〃
工具、器具及び備品	125,270 〃
リース資産	3,590 〃

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	14,097千円
短期金銭債務	253,647千円
計	<u>267,745千円</u>

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高

営業取引（収入分）	71,056千円
営業取引（支出分）	315,026千円
営業取引以外の取引（収入分）	66,880千円
営業取引以外の取引（支出分）	1,415千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
子会社	株式会社GPC	直接 100.0	業務の受託 業務の委託 資金の借入 配当金の受取 役員兼任	資金の借入	90,000	短期借入金	90,000
				利息の支払(注)	14	その他流動資産	14
				配当金の受取	20,000	—	—
子会社	DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED	直接 100.0	資金の借入 配当金の受取 出向負担金の支払 役員兼任	借入金の返済	100,422	短期借入金	—
				資金の借入	90,000	短期借入金	90,000
				利息の支払(注)	1,394	その他流動資産	36
				配当金の受取	46,880	—	—

(注) 借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表(収益認識に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	48,837円56銭
1株当たり当期純利益	804円93銭